

オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和8年2月24日

独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター
センター長 吉野 学

1 調達内容

- (1) 調達件名 令和8年度団地内マットのレンタル業務（東京北住まいセンター）
- (2) 調達品等の特質・数量等 仕様書による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 納入場所 仕様書による。
- (5) 見積方法及び契約の相手方の決定方法

見積金額は、仕様書に示したとおりの1か月分の金額に月数を乗じた総価を記載し、見積書に見積価格の内訳書を添付すること。

見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 独立行政法人都市再生機構東日本地区において、令和7・8年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業務区分「役務提供」の認定を受けていること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間、独立行政法人都市再生機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾していること。

3 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル7階

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター

お客様相談課 電話03-5954-4611（代）

（音声ガイダンスが流れますので、「5」を選択してください。）

(2) 見積書の提出期限及び提出方法

①提出期限 令和8年3月3日（火） 正午

②提出方法 持参又は書留郵便による郵送とする。但し、郵送による場合は二重封筒とし、封筒の表に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きした上で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。

(3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。なお、見積参加者の立会は不可とする。

4 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約書等の作成の要否 要

(3) 見積りの無効

① 本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

② 見積金額と内訳書合計欄に記載の金額が異なる場合及び内訳に間違いがある場合は、当該見積書は無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記3(2)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出と同時に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。ただし、競争参加資格認定を受けられなかった場合には、当該見積参加者が提出した見積書は無効とする。なお、これから上記2(2)に掲げる競争参加資格の申請を行う場合は以下を参考にする。

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

(6) 仕様書の内容に係る質問等の受付先

3(1)と同じ。

以上

見 積 書

金 _____ 円也 (税抜)

※内訳書を同封して下さい。

ただし、(件名) 令和8年度団地内マットのレンタル業務 (東京北住まいセンター)

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者

印 ※1

独立行政法人都市再生機構 業務受託者
株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター
センター長 吉野 学 殿

※1 本件責任者 (会社名・部署名・氏名) : _____

担 当 者 (会社名・部署名・氏名) : _____

※2 連絡先 (電話番号) 1 : _____

連絡先 (電話番号) 2 : _____

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

内 訳 書

(件名) 令和8年度団地内マットのレンタル業務 (東京北住まいセンター)

(税抜)

	規格 (cm)	単価 (a)	数量 (b)	月額 (a×b=c)	年額 (c×12)
玄関 マット	約 75×約 90	円/枚	2 枚	円	円
	約 90×約 150	円/枚	2 枚	円	円
	約 120×約 180	円/枚	2 枚	円	円
	約 150×約 180	円/枚	2 枚	円	円
	約 150×約 240	円/枚	1 枚	円	円
	約 120×約 410 (特注)	円/枚	1 枚	円	円
	約 120×約 467 (特注)	円/枚	1 枚	円	円
エレベーター 内 マット	約 106×約 160 (特注)	円/枚	4 枚	円	円
	約 180×約 210 (特注)	円/枚	1 枚	円	円
合 計					円

↑
この金額を見積書に記載してください。

※特注については、月額のレンタル料 (単価) に作成費を 12 ヶ月で割ったものを上積みして記入。

※合計欄に記載の金額と見積書の金額 (総価) が一致していること。

※見積書と同じ封筒に封入すること。

法人名 _____

表	裏
<p>独立行政法人都市再生機構業務受託者</p> <p>株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター</p> <p>センター長 吉野 学 殿</p> <p>件名…令和8年度団地内マットのレンタル業務（東京北住まいセンター）</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p style="color: red;">オープンカウンター見積書 在中</p> </div>	<p>所在地</p> <p>会社名</p> <p>氏名</p> <p>※登録番号</p>

委任している場合は、代理人の氏名

※機構HP（<https://www.ur-net.go.jp/order/procedure.html>）に掲載されている有資格者名簿に記載の登録番号を記載すること。競争参加資格を申請中の者にあつては、「競争参加資格申請中」と記載すること。

※提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。

※押印を省略する場合は、封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。

単 価 契 約 書

- 1 契約の名称 令和8年度団地内マットのレンタル業務（東京北住まいセンター）
- 2 仕 様 別紙1仕様書のとおり。
- 3 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 4 契約単価 別紙2単価表のとおり。
- 5 支払条件 別紙2単価表のとおり。

上記の役務について、発注者と受注者は、次の条項によってこの請負契約を締結する。
この契約締結の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住 所 東京都豊島区東池袋1-10-1
住友池袋駅前ビル7階
氏 名 独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社URコミュニティ
東京北住まいセンター
センター長 吉野 学 印

受注者 住 所
氏 名 印

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の役務（以下「業務」という。）に関し、この契約書に定めるもののほか、仕様書（別紙1の仕様書及び入札説明書等に係る質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の契約金額をもって、業務を頭書の履行期間内に完了し、成果物があるときは発注者に引き渡すものとし、発注者は、その代金として頭書の契約金額を支払うものとする（以下、契約金額、履行期間及び契約金額については、「頭書の」を省略する。）。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第3条 受注者は、この契約の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、この契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。これらを変更しようとするときも同様とする。ただし、発注者が仕様書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

(仕様書等の変更)

第4条 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書又は業務に関する指示（以下この条において「仕様書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間又は契約金額を変更することができ、それにより受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が負担する費用の額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(業務の中止)

第5条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者が業務の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。ただし、その費用の額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(受注者の請求による履行期間の延長等)

第6条 受注者は、仕様書に指定された履行期間に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により当該履行期間の延長を請求することができる。ただし、

その延長日数又は変更後の履行時期は、発注者と受注者とが協議して定めるものし、受注者は、自己の責めに帰すべき理由により履行期間を延長したときは、その部分の契約金額相当額に対し、延長日数に応じ年（365日当たり）3パーセントの割合で計算した額の履行遅滞金を発注者に対し支払うものとする。

（損害の負担）

第7条 業務の履行に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害が発注者の責めに帰すべき理由によるものである場合には、発注者が負担するものとする。

（物価等の変動に基づく契約金額の改定）

第8条 賃金、材料等の価格等に変動があり、契約金額が不相当となったときは、発注者と受注者とが協議の上、これを改定する。

（検査及び引渡し）

第9条 受注者は、業務が完了したときは、遅滞なく、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

3 前項の検査を受けるため通常必要な経費は、特別な定めのある場合を除き、すべて受注者の負担とする。

4 発注者は、第2項の検査の合格の日をもって、業務が完了したものとし、成果物があるときは、その所有権は、引渡しを完了したときに発注者に移転するものとする。

5 受注者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、発注者の指定する日までに業務をやり直して発注者の検査を受けなければならない。この場合、検査及び引渡しについては、前各項の規定を準用する。

（契約金額の支払い）

第10条 受注者は、前条の検査に合格したときは、契約金額の支払いを発注者に対し請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に別紙2の単価表に基づき契約金額を受注者に支払うものとする。

3 発注者がその責めに帰すべき理由により前条第2項又は同条第5項の検査を行わないときは、その期間を満了した日の翌日から当該検査を行った日までの日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第11条 発注者は、引き渡された成果物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対して相当の期間

を定めて、成果物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができるものとする。ただし、契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第12条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第14条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。

一 第2条の承諾を得ずに又は虚偽の申請により承諾を得てこの契約を第三者に承継させたとき。

二 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 履行期間内に又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

四 正当な理由なく、第11条第1項の履行の追完がなされないとき。

五 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

一 第2条の規定に違反して債権を譲渡したとき。

二 引き渡した成果物に契約不適合がある場合において、その不適合により契約の目的を達成することができないとき。

- 三 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 四 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 五 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 七 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に債権を譲渡したとき。
- 八 第16条又は第17条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 九 受注者が次のいずれかに該当するとき。
- イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 十 第19条の2第1項各号の規定のいずれかに該当したとき。
（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第15条 第13条又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるもので

あるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第16条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第17条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

一 第4条の規定により業務内容を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。

二 第5条の規定による業務の履行の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 第16条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができるものとする。

一 履行期間内に業務を完了することができないとき。

二 成果物に契約不適合があるとき。

三 第13条又は第14条の規定により業務の完了後にこの契約が解除されたとき。

四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約金額（この契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額をいう。次条において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 第13条又は第14条の規定により、業務の完了前にこの契約が解除されたとき。

二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年（365日当たり）3パーセントの割合で計算した額を請求することができるものとする。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

第19条の2 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。(ル)

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計

算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(受注者の損害賠償請求等)

第20条 発注者の責めに帰すべき理由により第8条第2項の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年(365日当たり)2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第21条 発注者は、引き渡された成果物に関し、第9条第4項の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から1年以内に契約不適合である旨を受注者に通知しなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。

2 前項において受注者が負うべき責任は、第9条第2項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

3 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(賠償金等の徴収)

第22条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、違約金その他の金銭債務を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額を発注者の指定する期間を経過した日から契約金額支払いの日まで年(365日当たり)3パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年(365日当たり)3パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(秘密の保持)

第23条 受注者は、この契約の履行に当たり知り得た秘密を第三者に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(適用法令)

第24条 この契約は日本法に準拠し、これに従い解釈されるものとする。この契約により、又はこの契約に関連して発生した債権債務については、この契約に定めるもの以外は、民法の規定を適用するものとする。

(管轄裁判所)

第25条 この契約及びこの契約に関連して発注者と受注者との間において締結された契約、覚書等に関して、発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、頭書の発注者の住所を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(契約外の事項)

第26条 この契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者と
が協議して定めるものとする。

別紙1 仕様書

別紙2 単価表

(以下余白)

仕様書

- 1 件名 令和8年度団地内マットのレンタル業務（東京北住まいセンター）
- 2 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 3 納入団地及び数量

	団地名	住所	サイズ及び数量
1	光が丘PT大 通り南 7-8-1号棟	練馬区光が丘 7-8	玄関マット（約90cm×約150cm） 1枚 玄関マット（約150cm×約180cm） 1枚
2	板橋ビュータワー	板橋区板橋 1-53-12	玄関マット（約150cm×約240cm） 1枚 玄関マット（約120cm×約180cm） 2枚
3	ヴァンガードタワー	豊島区東池袋 3-21-21	玄関マット（約150cm×約180cm） 1枚 玄関マット（約120cm×約410cm） 1枚 玄関マット（約120cm×約467cm） 1枚 エレベーター内マット（約106cm×約160cm） 4枚 エレベーター内マット（約180cm×約210cm） 1枚
4	ヌーヴェル 赤羽台	北区赤羽台 2-1-16、 2-1-19	居住者専用ラウンジ入口マット （約90cm×約150cm） 1枚 （約75cm×約90cm） 2枚

ただし設置場所を変更する場合あり。その際は、発注者の指示に従うこと。

4 取替回数

1年（12か月）で24回とし、1か月のうち2回の取替とすること。

5 仕様

- (1) 吸水性、速乾性、防塵性、クッション性、耐久性に優れたものとする。
- (2) 外観上高級感のあるものとする。
- (3) 「エコマーク」取得商品（グリーン購入法特定調達物品適合商品）又は環境配慮型商品もしくは再生材料商品であること。
- (4) 消防法及び消防法施行令等関係法令を遵守したものとする。
- (5) 玄関マットについては、色はグレー系で汚れが目立たないものとする。
- (6) エレベーター内マットについては、色は濃い茶色で、厚みはベース部分含め1cm程度とし、凹凸なく一面に植毛されているものであること。
- (7) 受注に係る連絡先を1ヶ所とすること。

別紙2

単 価 表

(税抜)

月額	月数	総額
	12	

※月額内訳

(税抜)

	規格 (cm)	単価 【a】	枚数 【b】	月額 【a×b】	備考
玄関 マット	約 75× 約 90	/枚	2枚	円	ヌーヴェル赤羽台 19号棟ラウンジ 2枚
	約 90× 約 150	/枚	2枚	円	光が丘PT大通り南 7-8-1号棟 1枚 ヌーヴェル赤羽台 16号棟ラウンジ 1枚
	約 120× 約 180	/枚	2枚	円	板橋ビュータワー 2枚
	約 150× 約 180	/枚	2枚	円	光が丘PT大通り南 7-8-1号棟 1枚 ヴァンガードタワー 1枚
	約 150× 約 240	/枚	1枚	円	板橋ビュータワー 1枚
	約 120× 約 410 (特注)	/枚	1枚	円	ヴァンガードタワー 1枚
	約 120× 約 467 (特注)	/枚	1枚	円	ヴァンガードタワー 1枚
エレベーター 内 マット	約 106× 約 160 (特注)	/枚	4枚	円	ヴァンガードタワー 4枚
	約 180× 約 210 (特注)	/枚	1枚	円	ヴァンガードタワー 1枚

※単価には1か月のうち2回の取替料を含む。

※特注については、単価にマット作成費を12ヶ月で割ったものを上積み。